

令和3年度 国補正予算等に伴う

主な新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

本冊子は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や国・府補助メニュー等を活用するなどして実施した令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策の主な取り組みについて取りまとめたものです。

令和4年（2022年）9月

八尾市

目 次

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み一覧

令和3年度 国補正予算等に伴う

主な新型コロナウイルス感染症対策の取り組み（集計表）・・・・・・・・・・ 1

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業・・・・・・・・ 2

II 国・府補助メニュー等を活用した事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

令和3年度 国補正予算等に伴う主な新型コロナウイルス感染症対策の取り組み（集計表）

（単位：円）

	予算額	事業費 (実績)	財源内訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金			
I 新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金活用事業	3,021,165,405	2,513,225,654	37,833,000	1,670,735,000	2,938,580	109,087,928	692,631,146
II 国・府補助メニュー 等を活用した事業	14,666,227,721	11,478,952,506	10,710,137,894	-	256,921,853	14,014,842	497,877,917
合計	17,687,393,126	13,992,178,160	10,747,970,894	1,670,735,000	259,860,433	123,102,770	1,190,509,063

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
1	サーマルカメラ設置事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、来庁者の安全・安心を確保するため、不特定多数の来庁者が見込まれる施設の入口等にサーマルカメラ等を設置する。	・本館、西館、市内公共施設に設置した。 ・サーマルカメラ等47台、足踏み式消毒スプレースタンド32台	来庁者が安心して来庁し、職員および来庁者の感染症対策につながった。
2	動画配信による情報発信環境整備事業	広報・公民連携課	コロナ禍において、新しい生活様式への対応として市民向けの説明会や講習など、各種情報発信等を動画配信にて行うため、必要な機材等を導入する。	・動画配信に必要な機材を整備し、ビデオカメラや編集用パソコン等の貸し出しとともに、SNS等での動画発信を行った。 ・ビデオカメラ貸出日数:51日	コロナ禍において、集合しての説明会や研修などが難しいなか、積極的に動画を活用することにより的確に情報発信を行うことができた。
3	行政手続き等オンライン化推進事業	行政改革課	行政手続き等のオンライン化を推進し、人と人との接触機会を減らし感染症の拡大防止及び市民の利便性の向上を図る。	・令和3年10月より電子申請サービスを導入した。 ・令和3年度内に電子申請を通じた手続きはのべ44手続き約3,500件の申請があった。	各種行政手続きの電子申請化により、窓口対応を減らし、住民同士もしくは職員との接触機会を減らすことにつながった。また新型コロナウイルスに関係する届出の電子申請化により、申請者の負担軽減及び保健所業務の逼迫軽減につながった。
4	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	総務課	感染症予防のための資材を確保し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	・感染症予防のための日常的な消毒(清掃)と、庁舎内で陽性者が報告された際の徹底した消毒(清掃)及び拡大防止のための資材の確保を実施した。 ・以下物品を購入した。 手指消毒用エタノール 1,000ml×418本 清掃用消毒剤 1,500ml×6本 感染防止啓発用物品	全国的に感染者の増加が見られた時期もあった中で、市役所機能を止めることなく、継続開庁することができた。
5	(緑越明許費)庁内電子決裁システム導入整備事業	行政改革課 総務課	テレワークの試行実施と連動した整備として、電子決裁システムを導入することで、新しい生活様式への対応を行う。	・令和4年度から電子決裁・文書管理システムの本格導入に向け、システム構築作業及び体制整備を行った。 ・運用検討会議 39回開催 ・全庁運用テスト実施日 33日 ・動画研修実施日 46日	令和4年度からの実施のため、今後利用状況について検証する。
6	国民健康保険料納付のためのクレジット及びキャッシュレス決済事業	財政課 (健康保険課)	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすため、非対面、非接触で納付できる仕組みを構築する。	・クレジット及びキャッシュレス決済を導入するための準備、システム改修を行った。 ・ネットバンキング、クレジットカードの2種類の納付方法が利用可能。	令和4年6月からの対応であり、今後利用状況について検証を行う。
7	市立病院 感染患者病床確保対策事業	財政課 (企画運営課)	感染患者病床を確保する。	・新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び感染疑い患者の入院を受け入れた。 ・感染患者等入院受け入れ数:5,399人	新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び感染疑い患者の受け入れ病床を確保し、多くの感染患者等に医療を提供できた。
8	市立病院 PCR検査体制整備事業	財政課 (企画運営課)	感染を確認するためのPCR検査等を実施する。	・PCR検査と抗原検査を実施した。 ・検査件数:延べ12,160件	新型コロナウイルス感染症にかかる取り組みとして、多くの患者を検査できるように体制を整え、検査を実施できた。
9	PCR検査検体搬送業務	財産活用課	PCR検査の検体を検査機関に、保健所の職員とともに搬入することにより、医療体制の確保をする。	・保健所の職員とともにPCR検査の検体を検査機関に搬入することで、保健所の体制確保を図った。 ・搬送回数:28回	保健所の医療体制の確保に貢献した。
10	市税納付のためのクレジット及びキャッシュレス決済事業	納税課	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすため、非対面、非接触で納付できる仕組みを構築する。	・非対面、非接触で納付できる仕組みを構築した。 ・新たにクレジットカードとネットバンキングによる決済方法を導入した。	新たに非対面、非接触で納付できる環境整備を行うとともに、納税者の利便性向上につなげていくことができた。
11	男女共同参画センター「すみれ」における女性サポート事業	人権政策課	コロナ禍において不安や困難を抱える女性に対し、八尾市男女共同参画センター「すみれ」の相談窓口等の周知を行い、関係課との連携により必要な支援につなげるとともに、社会課題にもなっている「生理の貧困」への対応として生理用品を無料で配布する。さらに、若年層への生理用品の配布、相談窓口の周知を行う。	・健康推進課との連携により、乳幼児を育てる保護者等を中心に生理用品の配付と相談窓口の周知を行った。また、市内の小・中・義務教育学校計43校と連携し、必要な児童、生徒への生理用品の配付を行った。 ・配布数 男女共同参画センター「すみれ」計:2,244セット 市内の小・中・義務教育学校計:960セット	男女共同参画センター「すみれ」のスタッフが直接お声かけすることで、乳幼児を育てる保護者等に、相談窓口の周知とともに「すみれ」を身近に感じていただく契機とした。令和3年度八尾市民意識調査(男女共同参画センター「すみれ」の認知度)においては、30代の認知度が前年度から8.2ポイント増加した。
12	地域女性活躍推進交付金	人権政策課	専門資格を有する相談員による相談を実施することで、日々の暮らしや将来に対する漠然とした不安を払拭し、女性がコロナにおいても夢を実現するための後押しをするとともに、セミナー及び交流会を通じてコロナ禍の今だからこそ夢や目標の実現に向けて前向きに社会とつながっていくことをサポートする。	・専門資格を有する相談員による個別相談(八尾市男女共同参画センター「すみれ」での実施) 33人/40枠 ・専門資格を有する相談員による個別相談(市内ショッピングモールでの実施) 19人/24枠 ・オンラインセミナー、交流会 13人	ショッピングモールでの個別相談や、公民連携による事業の周知を行ったことにより、従前からの女性相談とは異なる層の利用者が大幅に増加した。また、夢が持てない相談者を男女共同参画センター「すみれ」の女性相談につなげることで、女性が目標をもって社会とつながることを後押しした。
13	(緑越明許費含む)新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金事業	市民課	コロナ禍において、不安やストレスを抱えつつ、感染症予防対策を行いながら、妊娠期を過ぎ出産した子育て世帯を支援するため、新生児に対し給付金(10万円/一人)を支給する。	・申請のあった対象者に新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金を支給した。(本年度事業費の一部28,021,000円を翌年度に繰越した。) ・支給した新生児の数:1,869人(緑越明許分を含む。)	コロナ禍という不安の中、妊娠期を過ぎ出産した子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金			
69.1%	3,468,000	2,396,647		1,751,000			645,647
93.2%	525,000	489,360		358,000			131,360
100.0%	3,190,000	3,190,000		2,330,000			860,000
100.0%	411,416	411,416		301,000			110,416
18.4%	149,985,000	27,615,720		18,393,000		9,222,720	
100.0%	1,298,220	1,298,220		948,000			350,220
100.0%	114,338,000	114,338,000		83,530,000			30,808,000
100.0%	28,974,000	28,974,000		21,167,000			7,807,000
100.0%	354,200	354,200		259,000			95,200
100.0%	1,056,220	1,056,220		772,000			284,220
99.7%	2,896,000	2,887,500		2,109,000			778,500
98.5%	1,373,000	1,353,000	1,014,000	323,000			16,000
76.6%	250,999,000	192,236,764		120,820,000		26,426,159	44,990,605

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
14	窓口混雑緩和対策事業(マルチコピー機の導入)	市民課	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市役所1階市民課の慢性的な混雑を緩和し密状態を解消するため、住民票取得のために来庁された方のうちマイナンバーカードを持参している方に活用していただくために、住民票発行用マルチコピー機を導入する。	・記載台にマルチコピー機設置のPRを行い、窓口で証明書交付で来庁された方のうち、マイナンバーカードを持参でマルチコピー機での発行可能な方には積極的にマルチコピー機での取得のPRを行った。 ・発行件数:217件(令和4年3月分)	マルチコピー機を使用してもらう事により、窓口混雑緩和につながった。また操作方法を覚えてもらう事により次回からはお近くのコンビニ等で取得してもらう事により、混雑緩和につながる。
15	市民課届出窓口の亚克力板設置業務	市民課	2月運用開始の「窓口支援システム」による住民異動届出受付業務の導線に合わせた亚克力板の衝立を設置することにより、市民のプライバシー保護と新型コロナウイルス感染症予防対策を実現する。	・市民のプライバシー保護と新型コロナウイルス感染症予防対策を考慮した亚克力板を設置した。 ・設置窓口における、委託事業者の従事者を含めた市職員の感染者数:0人	・プライバシー保護の一環として、亚克力板の側面に乳白色のパネルを設置し、隣接する窓口から届出の内容等が見えないよう配慮した。 ・窓口対応時の飛沫対策として亚克力板を設置し、感染予防対策に貢献した。
16	(繰越明許費)窓口支援システム導入業務	市民課	窓口支援システムを導入することで、異動届の受付から証明書作成までの時間が短縮されることで、市民の滞在時間の短縮を図る。	・令和3年10月に市民課窓口のプレ稼働を経た後、令和4年2月に出張所窓口も含め本稼働させた。 ・各種手続き1件あたりの短縮時間:約20~35分	システムを導入することで、手続き時間及び待ち時間の短縮を実現できたとともに、届出書等を手書きすることが無くなったため、窓口の混雑緩和と感染予防対策に貢献した。
17	スマホ等を活用した高齢者健康づくり事業	高齢介護課	新型コロナウイルス感染防止のため外出を控える高齢者の運動不足や社会参加の機会の減少により、心身の機能低下が懸念されている中で、高齢者の心身への影響やスマホ等の活用意識などの実態調査を踏まえ、スマホ等を活用した情報提供やフレイル予防の取組みを進めるとともに、高齢者のデジタルデバイドの解消を図り、高齢者の健康寿命の延伸及び自立支援・重度化防止を推進する。	・コロナ禍における高齢者の生活への影響及びスマホ等の普及状況について、本市在住の65歳以上の介護保険要支援認定者に対して郵送及び訪問による調査を行った。 ・有効回答数:4,064件 有効回答率:74.3% 高齢者向けのスマホ教室開催回数:10回(9か所) 参加者:86名 ・高齢者あんしんセンターのICT環境整備に對して補助金を支給した。 高齢者あんしんセンター:1か所200,000円	・実態調査を通じて、スマホ等の活用状況等に応じて各地域において効果的にスマホ教室を実施した。 ・実態調査の中で、困りごとや相談事の内容記載があった高齢者については、高齢者あんしんセンター職員が訪問等を行うことで必要なサービスにつなげるなどのアウトリーチ対応ができた。
18	在宅サービス等継続支援事業	高齢介護課障がい福祉課	身体介護等が必要な高齢者や障がい者が、同居の家族が陽性者となった場合などでも、引き続き在宅での介護等を受けられるよう、専任職員の配置などの感染対策をとることに伴い訪問介護サービス等を提供した事業所に対し協力金を支給する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅サービスの提供が困難となった世帯に対して、サービス提供をしていただいた事業所へ協力金を支給した。 ・高齢介護課及び障がい福祉課 各1件 150,000円 計 300,000円	介護が必要な高齢者や障がい者へ必要なサービスを提供することで、利用者の在宅生活を継続することができた。
19	八尾市避難行動要支援者に対する生活実態調査事業	高齢介護課	新型コロナウイルス感染症の影響で、外部との接触を控えるなど、人と人とのつながりが希薄化するなかで、ひきこもりや介助者不在により生活課題を抱えている市民の増加が懸念される。介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、本市から送付する同意確認書書かれたしの避難計画書(以下、「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送動奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行う。	・高齢者あんしんセンター(15か所)及び障がい者相談支援センター(4か所)の職員による個別避難計画未返送者に対する個別訪問又は電話での返送動奨及び生活実態調査を実施した。 ・調査件数:2,521件 (内訳) 聞き取り対応:1,722件 不在票投函等による対応:751件 施設入所等確認:48件	・個別避難計画の送付を知らなかったり、書き方がわからない等で、未返送者に対し、事業内容を説明し、書き方支援等も同時に行うことで、返送率が向上しただけでなく、同意者数の底上げにつながった。 ・対象者が調査実施の際には入院・入所であったなど状況が変化している場合もあり、より正確な情報を把握することができた。 ・コロナ禍において潜在的な要支援者を掘り起こすこととなり、早期支援につながった。 ・対象者に対する事業の周知・啓発だけでなく、同事業を進めるにおいて連携が不可欠なセンター等職員への周知にも寄与した。
20	新型コロナワクチン接種にかかる移動支援事業(タクシーチケット)	新型コロナワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	接種を希望する市民を誰一人取り残さず、高齢者が安心してワクチンを接種できるよう、接種場所となる市内の診療所や病院、市が設置する集団接種会場までの移動手段を確保し、高齢者の状況に応じた移動支援として、要介護認定者を対象にタクシーチケットを配布する。	・初回接種(1・2回目接種)の対象者は令和3年5月より、第1期追加接種(3回目接種)の対象者は令和4年1月よりタクシーチケットを配布した。 ・初回接種(1・2回目接種)発送数:16,040件 第1期追加接種(3回目接種)発送数:15,261件	対象者すべてにタクシーチケットを配布し、高齢者が安心してワクチンを接種できる環境を作ることができた。
21	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係る情報をマイナンバーを用いて情報連携し、ポストコロナに向けた行政サービスのデジタル化の一環として、必要なシステム改修を行う。	・ロタウイルスワクチンに係る情報をマイナンバーを用いて情報連携できるようにシステム改修を行った。 ・副本登録件数:3,887件	適切にシステム改修を実施したことにより、副本登録等の情報連携ができるようになった。
22	成人式の分散開催	子ども若者政策課	成人式実施に際し、新型コロナウイルス感染防止のため、新成人が一会場に会し来賓等より祝辞をいただく形式での式典は行わず、会場を16か所に分散し映像視聴を中心とした内容で実施する。	・市内16か所で成人式を分散開催した。 ・参加者数:1,956人	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することで対象者が安心して参加することができる式典となり、青年に大人としての自覚を促し、励ます機会となった。
23	ひとり親世帯のための子育ておうえん給付金給付事業	子ども若者政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて特に困難が生じているひとり親世帯を支援するため、ひとり親世帯のための子育ておうえん給付金を支給する。	・ひとり親世帯のための子育ておうえん給付金給付事業として、その対象児童1人当たり5万円を支給した。 ・支給件数:2,926件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて特に困難が生じているひとり親世帯を支援できた。
24	地域子育て支援センターによる在宅子育て支援強化事業	子ども総合支援課	新型コロナウイルス感染予防のため不要不急の外出を控える乳幼児の在宅子育て世帯への支援として、訪問による支援の実施に向けた体制を整備する。また、コロナ禍において、外出や直接の対面による交流を避けた状況での支援の方法として、双方向型のオンライン交流会を開催する。また、各種事業において、飛沫防止対策を講じる。	・在宅子育て世帯訪問、ZOOM交流会を実施した。 ・在宅世帯訪問回数:30回	在宅世帯への訪問を行い、情報提供を行ったことにより、5歳児一人が就園につながった。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	随時交付金			
49.9%	10,110,000	5,048,763		3,685,000		5,208	1,358,555
99.9%	500,000	499,510		365,000			134,510
100.0%	53,020,000	53,020,000		35,314,000		17,706,000	
45.6%	18,000,000	8,215,171		3,810,000			4,405,171
4.8%	6,300,000	300,000		93,000			207,000
84.5%	9,669,000	8,172,120		5,970,000			2,202,120
56.0%	58,159,000	32,589,564		23,808,000			8,781,564
100.0%	814,000	814,000	169,000	614,000			31,000
76.0%	35,887,000	27,267,244		24,038,000			3,229,244
93.1%	241,469,000	224,760,677		162,406,000			62,354,677
88.5%	1,881,000	1,664,535		1,216,000			448,535

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
25	学校及び認定こども園等の職員等への定期的PCR検査事業	こども若者政策課 こども総合支援課 こども施設運営課 保育・こども園課 学務給食課	子どもたちへの感染防止のための緊急対応として、学校及び認定こども園等に勤務する職員等に対して、週1回の定期的なPCR検査を実施する。	・各施設の職員等に対しPCR検査を実施した。 ・検査件数 学習支援事業参加者：49件 地域子育て支援センター・つどいの広場・母子生活支援施設：197件 公立認定こども園等：1,187件 放課後児童健全育成事業所：952件 私立就学前施設等：3,200件 学校園：5,414件	陰性を確認することで安心につなげることができた。
26	市立学校および就学前施設等におけるPCR検査事業	こども施設運営課 保育・こども園課 学務給食課	市立学校や就学前施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合に、保健所の疫学調査の結果、濃厚接触者等に特定されなかった児童・生徒等を対象として、民間検査機関によるPCR検査を実施する。	・各施設の児童、生徒等を対象にPCR検査を実施した。 ・検査件数 公立認定こども園等：1,070件 放課後児童健全育成事業所：126件 私立就学前施設等：12,139件 学校園：7,616件	
27	放課後児童室における新型コロナウイルス感染症対応デジタル化事業	こども施設運営課	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、できる限りの家庭保育の協力を保護者に依頼し、協力に伴う欠席分の保育料を日割計算して料金を還付している。しかし、毎月の児童の変動する出欠に対し、料金の日割計算の作業が非常に膨大かつ煩雑で、作業時間を要するため迅速に還付出来ない状況にある。そのため、コロナ禍における児童の安全確保と保護者への安心につなげるべく、児童の入退室を管理する仕組みを導入し、正確な入退室の時間管理を行うとともに、保育料の算定にも反映できることから、市民サービスの向上並びに大幅な作業効率化を図ることが可能となる。	・新システムを導入し、児童の登降室の管理や保育料の日割計算等が行えるようになった。 ・PC、タブレット、プリンタ等設置箇所：27地区	新システムの導入により、児童の登降室の管理や保育料日割計算がスムーズに行えるようになり、業務効率の向上に効果的であった。
28	放課後児童育成事業	こども施設運営課	全小中学校で学習用端末の持ち帰り学習を実施することに伴い、市立小学校の児童生徒が放課後等の居場所として過ごす放課後児童室での通信環境を整える。	・全ての放課後児童室で通信環境を整備し、学習用端末の持ち帰り学習に対応した。 ・対応教室：27地区82教室	持ち帰り学習が放課後児童室内で可能となり、保育環境の充実が図られた。
29	子ども・子育て支援交付金	こども施設運営課	ポストコロナに向けたデジタル化の一環として、放課後児童室でのPCによるデータ管理や市役所とのメールやデータでの連絡等も含め、各放課後児童室でPCを使用できる環境を整えることやシステムによる放課後児童室での児童の出席等をICT化するためのLAN回線整備を行う。	・全ての放課後児童室にLAN回線を整備し、システム等が使用できる環境を整えた。 ・対応教室：27地区82教室	市内27地区でPCが使用できる環境を整備し、併せて全教室で新システムを利用できるよう整備したことで、業務効率の向上に効果的であった。
30	(繰越明許費) 医療型児童発達支援センター新型コロナウイルス対策施設整備事業	こども施設運営課	当センターと同一建屋である旧特別支援学校の未利用教室等を活用し、療育空間を広げることに伴って利用者の密集を避ける形での新型コロナウイルス感染対策を講じることで、医療的ケアが必要な子どもへの通園療育(診療・保育・訓練)及び地域の発達に支援が必要な子どもへの外来(診療・保育・訓練)を継続して実施することができる。	・施設を整備し実施場所を分散することで、継続して通園療育、外来事業(診療・訓練・保育)を行った。 ・通園児：25名 外来訓練延べ回数：2,339回 保育外来延べ回数：631回	対策を講じたことで、受け入れを制限することなく、継続して通園療育、外来事業が実施できた。また、通園児や外来児などの施設利用者間で感染拡大はなかった。
31	(繰越明許費) 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業(放課後児童室)	こども施設運営課	放課後児童室運営において3密を避けるため幼稚園や小学校等の教室に空調等を設置し、現状の児童室利用者を分散して保育を行う。	・空調等を設置し、利用可能スペースを確保し、分散保育を行うことで継続して安全に保育を行った。 ・整備箇所：9か所	対策を講じたことで、継続して安全に保育を実施することが可能となり、感染抑制に効果的であった。
32	(繰越明許費) 保育申請のオンライン化・電子処理化事業	保育・こども園課	マイナンバーカードを用いたびったりサービス経由の申請をシステムへデータ取り込みできるよう対応し、非接触申請を推進する。また、申請書のシステム登録を自動化することで職員の作業時間を短縮し、職員間の感染リスクを軽減する。	・申請書のシステム登録を自動化するため、AI-OCRを導入した。 ・OCR対応件数：1,749件	職員の作業時間の短縮につながり、職員間の感染が起こることなく、選考作業を円滑に進めることができ、保護者への結果通知も例年より早く発送することができた。
33	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	産業政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を対象に、新製品・技術開発や新分野進出等経営・技術革新を支援する。	・新事業展開や新製品開発、IT・DX推進に要する費用等について、申請のあった市内事業者に対し補助金を交付した。 ・交付件数：81件	申請企業の、新事業・新分野展開、ブランディング、IT・DX化等の取り組みにより、売上向上につながる販路開拓やブランド力の向上、業務の効率化などが図られた。
34	意欲ある事業者経営・技術支援補助金(補正予算分2)	産業政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者が事業活動を継続・強化するために行う従業員等に対するPCR検査、売上が減少した事業者の事業用物品の取得、デジタル化による売上向上、新事業展開・新分野進出等を支援する。(当初予算分・補正予算分にメニュー追加及び補助上限額を増額)	・コロナ禍で事業継続に必要なPCR検査や物品購入、並びにデジタル化、新事業展開に要する費用等について、申請のあった市内事業者に対し補助金を交付した。 ・交付件数：650件	申請企業がPCR検査を受けることにより、コロナ禍における事業活動が継続・強化された他、事業用物品の購入、デジタル化等を支援したことにより、事業者の売上減少やニューノーマルへの対応が下支えされた。
35	キャッシュレス決済ポイント還元事業	産業政策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、「新しい生活様式」にも対応したキャッシュレス決済の普及推進を図るとともに、市内消費を喚起し、地域商業の活性化を図るため、八尾市独自のポイント還元キャンペーンを実施する。	・市内の対象店舗において、対象QRコードキャッシュレス決済(auPAY、d払い、PayPay、楽天ペイ)により買い物をした方に、決済額の30%分のポイントを付与する事業を実施した。 ・ポイント付与：282,550,541円 参加店舗数：763店舗	事業期間前3か月の合計と比較し、事業期間中の取扱高が10倍以上になる対象キャッシュレス決済もある等、市内消費の喚起につながった。アンケート結果から、事業を通じ、消費者がモバイル決済を体感し、事業後もモバイル決済の継続利用意向が見られるなど市内におけるキャッシュレス決済の定着、推進が図られた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	随時交付金			
100.0%	191,142,270	78,282,270		53,757,000			24,525,270
		112,860,000		74,851,000			38,009,000
100.0%	37,202,220	37,202,220		27,178,000			10,024,220
69.0%	13,777,000	9,512,565		9,054,000			458,565
72.2%	12,000,000	8,665,580	2,888,000	2,750,000	2,888,000		139,580
84.2%	41,710,000	35,107,600		23,383,000		11,724,600	
56.6%	34,142,000	19,339,540		12,881,000		6,458,540	
96.8%	12,332,000	11,931,700		7,947,000		3,984,700	
93.6%	127,436,000	119,220,000		73,851,000			45,369,000
67.7%	273,000,000	184,925,311		114,635,000			70,290,311
91.9%	345,042,000	317,104,670		231,661,000			85,443,670

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
36	地域商業団体ニューノーマル事業	産業政策課	コロナ禍の状況に対応すべく、地域における面的なキャッシュレス化の普及を推進し、感染症の蔓延しにくい環境や、地域における消費喚起の基盤構築を実現するため、市内商業集積エリアにおいてキャッシュレス決済の推進・導入を含めたデジタル化、感染防止対策など計画的・戦略的に「新しい生活様式」の実践を行う商業団体に対し支援を実施。	・市内の商業団体が実施する、デジタル化を促進する事業を対象に補助金を交付した。 ・交付件数：3件	補助事業により、会議のオンライン化、SNSでの広報など、商業団体におけるデジタル化の後押しとなった。
37	八尾市信用保証料補給金	産業政策課	市内小規模企業者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより必要となった借入金に対し、市が信用保証料を補給することでその負担を軽減し、小規模企業者の事業継続をサポートする。	・市内の小規模企業者が「八尾市小規模企業融資制度」の融資を受ける際に、保証協会へ支払った信用保証料を補助金として交付した。 ・交付件数：23件	信用保証料を補給し、小規模事業者の負担を軽減することにより、事業継続をサポートできた。
38	地方消費者行政強化交付金	産業政策課	安全で安心な消費生活の実現のため、新型コロナウイルス感染症関連を含む悪質商法被害全般の減少を図る。	・消費生活相談員のレベルアップに係る国民生活センター等が開催する指定研修に参加した。 ・研修参加者数：延べ4人	消費生活相談員が国民生活センター等が開催する指定研修に参加することにより、新型コロナウイルス感染症関連を含む消費生活相談の対応力向上が図られた。
39	八尾市雇用促進・定着支援事業	労働支援課	コロナ禍において求職中の市民を3か月以上雇用した事業所に支援金を支給することで、新たな雇用創出と定着の促進を図る。	・申請のあった事業者を対象に八尾市雇用促進・定着支援金を支給した。 ・支給件数：147件	支給事業所へ事業終了後に定着状況を確認したところ、89%が雇用継続しており、新たな雇用創出と定着の促進につながった。
40	就職氷河期世代就職面接会	労働支援課	コロナ禍において一層就職が厳しくなっている、就職氷河期世代への面接会を実施することで就労の実現をめざす。	・35歳からのキャリアアップ合同就職面接会in八尾を令和3年10月13日に八尾商工会議所で実施した。 ・就職者数：4名	参加事業所数を5社と限定したものの、4名の就職が決定、就労支援につながった。
41	マザーズおしごとフェアin八尾	労働支援課	子育て世代やコロナ禍において雇止めとなった方への就労支援を実施し就労の実現をめざす。	・マザーズおしごとフェアin八尾を令和4年1月27日に八尾商工会議所で開催した。 ・参加者数：32名	セミナー参加者へのアンケート調査において、回答のあった参加者全員より「よく理解できた」「だいたい理解できた」との回答結果が得られ、今後の就労実現への動機付けにつながった。
42	貸切観光バス事業者緊急支援事業	観光・文化財課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民の府外移動の抑制をはじめとする政府の要請を受け、旅行客のキャンセルが相次ぐなど観光需要が大幅に減少したことにより、深刻な影響を受けている観光バス事業者の経営を支援する。	・市内観光バス事業者に対して、1台あたり30万円を上限とし、観光バスにおける新型コロナウイルス感染症対策に講じた費用の補助を行った。 ・補助実績：6社108台	本補助事業により、観光バスに空気清浄機などの導入が進み、交通事業者が新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組むことで、安全・安心な観光バスの利用に寄与することができた。
43	文化芸術振興費補助金	文化・スポーツ振興課	コロナ禍における文化芸術活動を支援するために文化会館指定管理者に補助金を交付するとともに、チケット販売におけるキャッシュレス決済を導入し文化会館利用者の安全・安心な施設利用環境を整備する。	・新型コロナウイルス感染症予防のための体温測定器や除菌機器、オンライン講座に使用する配信対応カメラ機材などの購入費として、文化会館指定管理者に対して補助金を交付した。また、チケット販売においてキャッシュレス決済を導入した。 ・オンライン講座実施回数：5回	アウトリーチ事業の会場では、体温測定器や除菌機器の導入により体調管理を行える安全な環境作りを構築できた。キャッシュレス決済では、安心かつ便利になったという評価が得られ、感染症予防につながった。
44	八尾市地域公共交通（バス・タクシー）の支援事業	都市交通課	市民の日常生活に必要不可欠な、公共交通（バス・タクシー）の利用促進の取り組み及び、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図るため、公共交通事業者に対し、補助金を交付し支援することによって、市民が安心して公共交通を利用できる環境整備及び乗務員・利用者の感染防止を図ることを目的とする。	・申請のあった、バス事業者（64台）、タクシー事業者（214台）、個人タクシー事業者（9台）を対象に6,597,844円を支給した。 ・支給件数：17件（17事業者287台）	事業者へのヒアリングにおいて、乗客数が増加（令和2年度比）しており、市民が安全に安心して公共交通を利用することにつながった。
45	新型コロナウイルス感染症特殊勤務手当の支給事務	消防総務課	新型コロナウイルス感染症患者の搬送業務に従事した職員に対して、特殊勤務手当を支給する。	・新型コロナウイルス感染症患者の搬送業務に従事した職員に対して、特殊勤務手当を支給した。 ・支給率：100%	新型コロナウイルス感染症患者の搬送業務に従事した職員に対して適切に特殊勤務手当を支給することができた。
46	高機能消防指令センター運用事業	指令課	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、消防指令センターで勤務する職員間での感染拡大を防ぐため、令和2年度から引き続きナノスケール浮遊粒子除去ユニットを導入する。	・令和2年度に導入したナノスケール浮遊粒子除去ユニットを引き続き使用し、職員間の感染対策に努めた。 ・消防指令センター内でのクラスター発生件数：0件	ナノスケール浮遊粒子除去ユニットを使用しているため職員間の感染は発生しておらず、引き続き感染対策に努める。
47	救急高度化事業	救急課	救急隊及び観察隊が新型コロナウイルス感染症に感染することを防ぐことで、市民からの救急要請に継続して対応する。また、職員間の感染拡大を防ぎ、消防組織としての災害対応力を維持する。	・救急活動に係る感染対策用資器材の充実整備を図るなど、職員の感染対策を強化した。 ・救急業務におけるクラスター発生件数：0件	感染防止対策を強化し、救急隊員を含めた職員の感染防止を徹底したことにより、災害対応能力の維持が図られた。
48	学校体育館エアコン設置事業	教育政策課	八尾市立小・中・義務教育学校における今後の夏季開校等に向けた体育館の空調設備の整備を行い、3密対策を実施したより快適な空間の創造を行う。	・八尾市立小・中・義務教育学校に導入した体育館エアコンの電源設備工事を実施した。 ・対象施設数：46棟	八尾市立小・中学校・義務教育学校すべての体育館で、空調設備が整備され、3密対策を実施したことにより快適な空間が確保できた。
49	修学旅行等キャンセル料支援事業	学校教育推進課	新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生した修学旅行等のキャンセル料を市が負担することで、保護者への負担を軽減する。	・キャンセル料の発生した学校を対象に補助金を支給した。 ・支給件数：9件	キャンセル料を負担することにより保護者の負担を軽減することができた。
50	コロナに負けるな修学支援事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済的に厳しい世帯の高校生等が、コロナ禍においても文化芸術・スポーツ等の教養を高める活動を通して、心身ともに前向きに学習に取り組めるよう支援する。	・八尾市奨学生のうち申請のあった方を対象として、1人あたり30,000円の臨時支援金を支給した。 ・支給人数：350人	経済的理由により修学が困難な世帯で新型コロナウイルス感染拡大による学習費への影響を受ける高校生等が前向きに学習に取り組めるよう支援ができた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	随時交付金			
98.5%	5,033,000	4,960,000		3,075,000			1,885,000
30.9%	5,000,000	1,546,043		958,000			588,043
74.4%	136,000	101,160		48,000	50,580		2,580
48.3%	93,955,000	45,362,585		27,941,000			17,421,585
66.5%	106,000	70,480		51,000			19,480
83.2%	140,000	116,510		85,000			31,510
76.7%	34,800,000	26,707,116		16,556,000			10,151,116
91.3%	5,256,000	4,799,314	2,398,000	2,285,000			116,314
63.1%	10,450,000	6,597,844		4,090,000			2,507,844
100.0%	4,395,000	4,395,000		3,211,000			1,184,000
99.9%	766,000	765,600		559,000			206,600
68.2%	11,084,000	7,557,682		3,619,000			3,938,682
97.9%	161,369,000	158,034,800		115,453,000			42,581,800
99.9%	3,207,000	3,206,630		2,343,000			863,630
100.0%	10,500,000	10,500,000		7,671,000			2,829,000

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
51	小・中学校のトイレ清掃事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染症対策として、学校環境衛生の向上と児童生徒・教職員の負担軽減を目的に、小中学校内のトイレにつき専門業者による清掃を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市立学校において、専門業者によるトイレ清掃を実施 実施回数：週2回 延べ60回/校 	専門業者による作業で、効率的に、児童生徒・教職員の負担軽減と学校環境衛生の向上に寄与することができた。
52	小学校給食無償化事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染拡大により多くの家庭において家計への影響が生じている中、子育て世帯における経済的負担の支援策として、令和3年11月から令和4年3月までの八尾市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費を無償化する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年11月から令和4年3月までの八尾市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費を無償化した。 対象児童：約12,700人×5ヶ月分 	子育て世帯への経済的負担の軽減に寄与することができた。
53	(繰越明許費含む)学校保健特別対策事業費補助金	学務給食課	集団感染のリスクを減らして安心安全な学習環境を確保し教育活動を継続するため、感染症対策、学びの保障及び教職員の研修等支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 感染対策や学習保障に資する物品の調達及び教職員の資質向上のための研修等支援事業を、全八尾市立学校において事業実施した。 補助事業全体の執行率：99.9% 	学びの保障を始めとする教育活動の継続支援や感染症対策支援に係る事業の実施により、校内環境向上に寄与することができた。
54	家庭学習ICT支援事業	教育センター	若年者への新型コロナウイルス感染症が拡大しどの小中学校においても突発的に休校となる恐れがある中、全小中学校で学習用端末の持ち帰り学習を前倒し実施することで、コロナ禍での児童生徒の学びの保障を実現する。また、それに伴い、市立小中学校の児童生徒が放課後等の居場所として過ごす生涯学習施設での通信環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭にインターネット接続環境が無い児童生徒の家庭及び放課後の居場所となる青少年会館において通信環境を整備するとともにオンラインでの学習指導や健康観察に使用する学校備品を購入した。 家庭学習用通信環境として1,152回線を確保し、必要とする児童生徒に貸与した。 	当事業の実施による児童生徒家庭等へのインターネット接続環境確保が無ければ、コロナ禍で休校等が発生した場合にも学習活動を継続することができていなかった。
55	授業等支援ソフトウェア利用環境整備事業	教育センター	新設新型コロナウイルス感染症の再拡大により学級閉鎖や休校となった場合に学習用端末の持ち帰り学習やオンライン経由での学習指導を行うなど、ウィズコロナ時代において児童生徒の学びの保障を実現するために必要な授業支援ソフト及び学習支援ソフトのソフトウェア使用権を調達する。	<ul style="list-style-type: none"> 授業支援ソフト及び学習支援ソフトのソフトウェア使用権を調達した。 市立学校全児童生徒約1万9千名がICTを活用して学習できる環境が整い、ICTを活用した学習ができている。 	当事業の実施による授業及び家庭学習におけるソフトウェア環境が整備されたことで、市立学校におけるICT学習が順調に進み、個別最適な学びや協働的な学びを推進することができている。
56	公立学校情報機器整備費補助金	教育センター	新型コロナウイルス感染拡大を受けて加速されたGIGAスクール構想で児童生徒一人一台整備された学習用端末その他情報機器の整備に係る業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクールサポーターの配置により、学習用端末その他情報及び通信機器類の整備を行った。 学習用端末機のトラブルなどに起因するICT学習停滞の発生報告は無かった。 	GIGAスクール構想により急速に増加した市立学校の情報機器・ネットワークインフラの維持作業を遅滞なく実施することができた。
57	(繰越明許費)青少年施設管理維持体制持続化事業	生涯学習課	青少年施設において、新型コロナウイルス感染症の感染対策を前提とした、安全な利用促進を図るため、利用者のソーシャルディスタンスの確保に新たな活動場所の設置および衛生環境の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 屋外トイレの設備更新を実施した。また、新たな活動場所を確保するため、既存建造物の撤去を実施した。 実施率：100% 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外トイレの設備更新により、公衆衛生度が高まった。 既存建造物の撤去により、活動面積の拡大をすることができた。
小 計					

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	随時交付金			
93.3%	18,709,000	17,463,600		12,758,000			4,705,600
99.2%	247,690,000	245,629,596		143,693,000			101,936,596
99.9%	62,550,000	62,544,579	31,271,000	3,308,000		27,798,501	167,078
75.6%	16,159,000	12,222,669		11,633,000			589,669
99.6%	211,030,000	210,100,000		153,489,000			56,611,000
100.0%	186,859	186,859	93,000	89,000			4,859
47.7%	36,183,000	17,253,500		11,492,000		5,761,500	
	3,021,165,405	2,513,225,654	37,833,000	1,670,735,000	2,938,580	109,087,928	692,631,146

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
1	避難所における感染症対策物資の整備	危機管理課	避難所における感染症対策としてパーテーションを整備する。	・感染症対策物資（パーテーション）を購入した。 ・購入数：750張	物資の充実により、避難所における感染症対策につながった。
2	新型コロナウイルス感染症濃厚接触者（無症状者）に対するPCR検査	危機管理課	本市の業務継続の一環として、自宅待機職員の早期復帰を図るため、無症状の濃厚接触者の内、検査を希望する者についてPCR検査を実施する。	・PCR検査を実施した。 ・受検者：12名	検査により、職場への早期復帰に至り業務継続につながった。
3	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	地域共生推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、緊急小口資金等の特例貸付が終了するなどにより特例貸付が使用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。	・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。 ・支給件数（延べ件数）：初回1,237件、再支給399件	支給期間（3か月×2回）における求職活動等を通じて、就労による自立を図ることができた。また、それが困難な場合は、生活保護や生活困窮による支援につなげることができた。
4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	臨時特別給付金プロジェクトチーム	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、臨時的な措置として、世帯全員の住民税均等割が非課税である世帯等に1世帯あたり10万円を支給する。	・プッシュ型で送付した確認書及び基準日以降の転入者世帯や家計急変世帯から提出のあった申請書の内容確認及び審査を行い、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給した。 ・支給世帯数：31,595世帯（本年度事業費の一部518,770,596円を翌年度に繰越した。）	令和4年3月末時点において、当該給付金のプッシュ型送付件数の約8割の支給が完了し、新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面する方々の生活・暮らしの支援につながった。 なお、本事業については、令和4年度も継続するため、引き続き、速やかな給付事務に努める。
5	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び新規申請相談の件数の増加に対応する。	・迅速かつ適正な保護決定を行う体制を強化した。 ・面接相談員1名及び事務補助員1名を配置	面接待機時間が長時間とならないよう、スムーズに対応し、迅速かつ適正な保護決定を行うことができた。
6	（繰越明許費含む）地域医療介護総合確保基金事業補助金	高齢介護課	介護施設等に対し、看取りのための個室確保や簡易陰圧装置整備に係る補助金を交付する。	・介護保険施設等に補助金を交付した。 ・補助交付事業所 簡易陰圧装置設置：2施設（3,434,000円） 看取り環境：1施設（3,500,000円）	介護保険施設等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に寄与した。
7	地域医療介護総合確保基金事業補助金（経常経費分）	高齢介護課	介護サービス事業所・施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。	・介護サービス事業所・施設等に補助金を交付した。 ・補助金交付事業所数：125事業所 ・補助金交付実績額：80,250,000円	介護サービス事業所・施設等の継続した介護サービスの提供に寄与した。
8	障害者総合支援法関係事業推進経費	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障がい福祉サービス事業所等に対し、必要な障がい福祉サービスを継続して提供するための支援を行う。	・申請のあった障がい福祉サービス事業所等を対象に補助金を支給した。 ・支給件数：27事業所	衛生用品や人材の確保に寄与し、事業所が継続して障がい福祉サービスを提供することができた。
9	障害者総合支援法関係事業推進経費	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響で生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換等、事業所の生産活動が拡大するための支援を行う。	・申請のあった就労継続支援事業所等を対象に補助金を支給した。 ・支給件数：3事業所	新たな生産品の開始や販路先の確保ができ、就労継続支援事業所の生産活動の拡大支援につながった。
10	コールセンター委託料	保健企画課	新型コロナウイルス感染症に関する市民からの電話相談・問合せに対応するため、24時間対応可能なコールセンターを設置する。	・市民からの電話相談や問合せに対し、適切な情報提供を行った。 ・対応件数：13,722件	健康相談や医療機関の紹介等を通じ、新型コロナウイルス感染症に対する市民の不安解消につなげることができた。
11	新型コロナ自宅療養者等に対する往診チーム体制構築協力金	保健企画課	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する往診等の体制を構築した診療所チームに対し、体制確保にかかる支援として協力金を交付する。	・保健所からの依頼に基づき、自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者の往診を行った。 ・往診件数：53件	新型コロナウイルス感染拡大により医療が逼迫する中、患者の元へ駆け付けて投薬等の治療や入院の必要性の判断を行う往診体制の充実につなげることができた。
12	感染症対策経費	保健予防課	高齢者施設等の従事者等に対する検査、自宅療養者等への支援、保健所の体制強化のための人材派遣委託等を実施する。	・陽性者の早期把握・感染拡大リスクの減少のため、高齢者施設等における検査を実施した。 ・検査件数：43,713件	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止に努めることができた。
13	感染症対策医療助成費	保健予防課	新型コロナウイルス感染症に係る医療費（入院及びPCR検査等）の公費負担を実施する。	・医療費の公費負担を実施した。 ・公費負担件数 入院：1,439件 PCR検査等：84,257件	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止に努めることができた。
14	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健予防課	新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響から、自殺の要因となりがちな経済、雇用、暮らしや健康問題等の悪化による自殺リスクの高まりを踏まえ、相談者の不安や悩みを解消し、状況に応じて必要なサービスにつなぐことで自殺予防を図る。	・新型コロナウイルス感染症による影響を受けた相談者から、不安や悩みを傾聴し、状況に応じて必要なサービスにつなぐ、自殺予防を図った。 ・令和3年度相談件数 日中電話578件、夜間電話154件、対面6件、メール101件 延べ839件	自宅療養による不安や、生活困窮による悩み等を解消し、自殺予防を図ることができた。
15	（繰越明許費含む）新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保し、予防接種法に基づく接種を行う。	・新型コロナウイルスワクチン接種にかかる市コールセンター及び市役所本庁舎1階に相談窓口を設置した。また、対象者に接種券等を送付し、接種の方法等について市民への周知を図った。個別医療機関等及び集団接種会場で接種を行った。 ・1回目接種率：78% 2回目接種率：77%	ワクチン接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持することにつながった。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
99.8%	10,312,000	10,296,000			10,296,000	
100.0%	114,708	114,708				114,708
72.6%	209,302,000	151,949,049	151,949,049			
57.4%	5,770,200,000	3,310,529,404	3,310,529,404			
100.0%	3,909,633	3,909,633		2,932,000		977,633
77.6%	8,934,000	6,934,000		6,934,000		
100.0%	80,250,000	80,250,000		80,250,000		
74.4%	10,000,000	7,443,000	6,666,000			777,000
22.6%	1,500,000	338,643	338,643			
100.0%	23,997,380	23,997,380		23,997,000		380
100.0%	1,200,000	1,200,000			1,000,000	200,000
90.5%	646,951,000	585,422,379	240,666,424	104,089,531		240,666,424
79.2%	642,255,000	508,452,085	302,994,648			205,457,437
100.0%	7,986,000	7,986,000		5,987,000		1,999,000
93.6%	2,575,134,000	2,410,021,183	2,407,302,341		2,718,842	

II 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
16	母子訪問相談経費	健康推進課	乳児家庭全戸訪問事業の消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問事業のための消毒液等の物品を購入し、新型コロナウイルス感染対策に努めた。 ・不織布エプロン:3箱420枚 ・ビニール手袋:100箱 ・フェースガード:50セット ・消毒液:50本 ・保護めがね:20個 	適切な感染対策を行うことにより、安全に事業を実施することができた。
17	母子保健衛生費補助金	健康推進課	不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査ならびに新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦への寄り添い型支援を行うことにより、地域において、健やかな育児ができるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・不安を抱える妊婦等へ分娩前ウイルス検査を実施し、地域において、健やかな育児ができるよう支援した。 ・分娩前ウイルス検査実施数:14件 ・寄り添い型支援実施数:0件 	分娩前ウイルス検査の助成を実施し、かつ寄り添い型支援を行う体制を整備することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることに寄与した。
18	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応し、ポストコロナに向けた行政サービスのデジタル化の一環として、システム整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応するため、システム整備を行った。 ・標準化対応件数:51,476件 	各種健診結果データに対する標準化対応を行うことにより、ポストコロナに向けた行政サービスのデジタル化の推進に寄与した。
19	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるよう対応し、ポストコロナに向けた行政サービスのデジタル化の一環として、システム改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧するためのデータ連携を行うことができるようシステム改修を行った。 ・閲覧可能件数:51,476件 	各種健診結果データの副本登録を行うことにより、マイナポータルを活用できるようデータ連携について対応し、ポストコロナに向けた行政サービスのデジタル化の推進に寄与した。
20	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	子ども若者政策課	長期化する新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、心身等に特に大きな困難を抱えている低所得の子育て世帯を支援するため、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業として、その対象児童1人当たり5万円を支給した。 ・支給件数 ひとり親世帯:2,828件 ・その他世帯:2,223件 	長期化する新型コロナウイルスの影響を受けて特に困難が生じている低所得の子育て世帯を支援することができた。
21	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	子ども若者政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業として、その対象児童1人当たり10万円を支給した。 ・支給件数:22,565件 (本年度事業費の一部50,000,000円を翌年度に繰越した。) 	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。
22	つどいの広場経費	子ども総合支援課	つどいの広場(12か所)の消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、広場で使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・つどいの広場12か所分 	つどいの広場における新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
23	養育支援訪問経費	子ども総合支援課	養育支援訪問事業における消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当事業で使用使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・訪問用用品16人分、研修会用用品3日分 	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
24	地域子育て支援センター経費	子ども総合支援課	地域子育て支援センター(5か所)の消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域子育て支援センターで使用使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・地域子育て支援センター5か所分 	地域子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
25	ファミリー・サポート・センター経費	子ども総合支援課	ファミリー・サポート・センターの消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ファミリー・サポート・センター事業で使用使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・ファミリーサポートセンター事務局1か所分 	ファミリー・サポート・センター事業における新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
26	子育て総合支援ネットワークセンター経費	子ども総合支援課	母子生活支援施設(ルフレ八尾)が消毒液等を購入する費用等に関して補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、母子生活支援施設で使用使用する消毒液、マスク等を購入する費用等に関して補助金を交付した。 ・母子生活支援施設1か所分 	母子生活支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化に寄与した。
27	地域子育てつながりセンター経費	子ども総合支援課	地域子育てつながりセンターの消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域子育てつながりセンターで使用使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・地域子育てつながりセンター1か所分 	地域子育てつながりセンターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
28	公立認定子ども園運営事業経費	子ども施設運営課	公立認定子ども園の消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・公立認定子ども園において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための物品等を購入した。 ・実施園:公立認定子ども園5園 	新型コロナウイルス感染症の感染防止の配慮につながった。
29	新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業	子ども施設運営課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、家庭保育協力期間の欠席状況に応じて日割り保育料を還付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭保育の協力を得られ、継続して保育を行うことができた。 ・7か月間での延べ還付者数:18,376人 	欠席分を還付することで、家庭保育への協力も得やすくなり、感染拡大防止に効果的であった。
30	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	子ども施設運営課	放課後児童健全育成事業所の消毒液等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための物品等を購入した。 ・実施箇所:市運営27地区、社会福祉法人運営2か所 	感染防止に必要な物品配備により安全な保育環境の実現と感染抑制に効果があった。
31	私立認定子ども園等運営費補助金	保育・子ども園課	私立認定子ども園等の消毒液等の購入、及びかかり増し経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・申請のあった私立認定子ども園等を対象に新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を支給した。 ・支給件数:45か所 	新型コロナウイルス感染症の感染防止の配慮につながった。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
63.8%	300,000	191,455	100,000	63,000		28,455
5.6%	5,025,000	279,900	279,900			
61.0%	2,310,000	1,408,000	499,000			909,000
81.8%	3,630,000	2,970,000	1,562,000			1,408,000
69.8%	615,931,000	429,945,074	429,945,074			
97.8%	3,901,794,000	3,815,645,148	3,808,495,087			7,150,061
37.2%	3,600,000	1,339,654	1,339,654			
23.8%	300,000	71,385	71,000			385
10.6%	1,500,000	158,670	158,670			
90.1%	300,000	270,295	100,000	90,000		80,295
34.4%	8,000,000	2,755,547	2,755,000			547
100.0%	300,000	300,000	300,000			
67.3%	6,750,000	4,545,023	2,389,000	1,192,000		964,023
87.8%	45,235,000	39,725,206	13,241,000	13,241,000		13,243,206
97.7%	3,500,000	3,421,059	1,140,000	1,140,000		1,141,059
85.6%	34,700,000	29,708,399	10,716,000	10,004,000		8,988,399

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
32	病児保育経費	保育・こども園課	病児保育事業(八尾徳洲会総合病院)の消毒液等の購入、及びかかり増し経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・申請のあった病児保育事業(八尾徳洲会総合病院)を対象に新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を支給した。 ・支給件数:1か所 	新型コロナウイルス感染症の感染防止の配慮につながった。
33	保育対策総合支援事業費補助金	保育・こども園課	私立認定こども園等、及び認可外保育施設への消毒液等の購入、及びかかり増し経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・申請のあった私立認定こども園等、及び認可外保育施設を対象に新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を支給した。 ・支給件数:私立認定こども園等48か所 認可外保育施設27か所 	新型コロナウイルス感染症の感染防止の配慮につながった。
34	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る期日前投票所増設	選挙管理委員会事務局	期日前投票所の混雑緩和を目的に、特に混雑している期日前投票期間の最終3日間について、期日前投票所の増設を行う。(報酬、事務従事者手当、期日前投票システム導入や備品の購入)	<ul style="list-style-type: none"> ・龍華コミュニティセンターに期日前投票所を1か所増設した。 ・期日前投票所数:2か所 	令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙における期日前投票者数について、総数として25,372人で、内訳として、市役所本庁での投票者数が21,427人、龍華コミュニティセンターでの投票者数が3,945人となった。これまで、市役所本庁の期日前投票所において、期日前投票期間の最終3日間は特に混雑していたが、今回の増設の効果として、投票所の分散化により市役所本庁の混雑が緩和され、新型コロナウイルス感染症対策が求められる中、有権者が安心して投票できる環境整備を進めることができた。
小 計					

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
100.0%	300,000	300,000	100,000	100,000		100,000
91.4%	33,000,000	30,171,905	16,500,000			13,671,905
89.6%	7,707,000	6,902,322		6,902,322		
	14,666,227,721	11,478,952,506	10,710,137,894	256,921,853	14,014,842	497,877,917

刊行物番号 R4 - 102

令和3年度 国補正予算等に伴う
主な新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

令和4年(2022年)9月発行

発行 : 八尾市 政策企画部 政策推進課
〒581-0003

大阪府八尾市本町一丁目1番1号

電話 : 072-924-3816 (直通)

FAX : 072-924-3570